

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第36期第2四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 株式会社CLホールディングス

【英訳名】 CL Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内川 淳一郎

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山二丁目26番1号

【電話番号】 03(6890)1881(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画・管理管轄 野田 直樹

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山二丁目26番1号

【電話番号】 03(6890)1881(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画・管理管轄 野田 直樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第2四半期 連結累計期間	第36期 第2四半期 連結累計期間	第35期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (千円)	14,601,622 (7,727,463)	15,535,649 (8,733,834)	32,055,886
税引前四半期(当期)利益 (千円)	465,675	43,969	778,345
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (千円)	272,421 (185,640)	12,889 (49,534)	364,451
四半期(当期)利益又は損失() (千円)	304,609	104,739	482,160
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (千円)	312,054	34,207	411,232
四半期(当期)包括利益 (千円)	345,475	69,350	555,645
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	7,897,558	7,871,805	7,919,590
総資産額 (千円)	20,590,345	20,254,956	21,322,367
基本的1株当たり四半期(当期) 利益(第2四半期連結会計期間) (円)	26.03 (17.86)	1.27 (4.88)	35.29
希薄化後1株当たり四半期(当 期)利益 (円)	26.00	1.27	35.27
親会社所有者帰属持分比率 (%)	38.4	38.9	37.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,186,259	1,136,228	1,090,951
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	59,857	671,008	6,268
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,306,618	760,926	1,903,365
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	6,330,830	6,746,976	5,689,418

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景況感を示す業況判断指数（DI）が、製造業で7四半期ぶりに改善を示すとともに、非製造業では5四半期連続で改善を示すなど、新型コロナウイルス感染症による行動制限が大幅に緩和され、回復の傾向が見られました。しかしながら、わが国を取り巻く環境は、ウクライナ情勢の長期化、資源価格高騰や欧米各国の利上げの影響もあることから、世界経済の先行きについては、依然として不透明な状況が続くと予想されております。

このような状況下、当社グループでは、2023年1月1日より、事業シナジーの創出、ガバナンスの強化および経営効率の向上を加速する為、グループ各社の役員・執行役員体制を見直し、中期経営方針にある、「エクスペリエンス（体験価値）」と「エンターテインメント（エンタメ）」を掛け合わせた「エク・テインメント」（注1）ビジネスを加速してまいりました。「エク・テインメント」ビジネスとは、広告および販促のマーケティング市場、物販市場、エンタメコンテンツ市場などの既に顕在化している各種市場にまたがる領域に、PMDサービス（注2）、限定流通サービス（注3）およびテーマカフェサービス（注4）でアプローチすることで創出した新たな市場において、エンタメ顧客体験価値をお客様にお届けするビジネスです。

グループ中期戦略としては、「さらなる機能連携・機能強化によるエク・テインメント市場の拡大」を掲げ、プラットフォーム（注5）やデジタル等の優先順位の高い領域のグループシナジーの創出についてプロジェクト化して推進することで、機能連携・機能強化を加速させるとともに、PMDサービス、限定流通サービスおよびテーマカフェサービス等の主力サービスの強化、催事物販サービスやフィギュア・ぬいぐるみをはじめとした自社ブランド等の新商品・新サービス開発の強化により、エク・テインメント市場の拡大を推し進めております。マーケティング市場については、特にストック型プロモーションサービスであるBPOを強化することにより、安定的な拡大を推し進めております。また更なるグループの拡大を狙って、ライセンスビジネスの深掘り、海外への横展開やM&Aなど業界再編に向けた投資等の機会を確実に捉え、レバレッジの効いた成長を実現してまいります。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、まず売上収益において、日用品メーカー顧客向けVMDおよび日用品メーカー顧客向けプレミアムの落ち込みがあったものの、カフェ物販（飲食売上を含む）およびメーカー顧客向けBPOが好調に推移したことにより、全体としては前年同期比で増収となりました。営業利益および親会社の所有者に帰属する四半期利益に関しては、おもに販売費及び一般管理費において、人材強化の為に人件費用等の増加、テーマカフェサービスの店舗拡大等に伴う減価償却費の増加があったことにより、前年同期比で減益となりました。前年より、収益性の改善を重視した構造改革や事業ポートフォリオの適正化を進めており、今後その効果が表れる見込みです。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上収益は15,535百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は42百万円（前年同期比90.8%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は12百万円（前年同期比95.3%減）となりました。

（注1）「エクスペリエンス」と「エンターテインメント」を掛け合わせた造語で、エンタメ顧客体験価値のこと

（注2）プロモーション&マーチャンダイジングサービスの略語で、販促と物販を掛け合わせたサービスのこと

（注3）自社オリジナル商品を中心に流通を限定して販売する物販サービスのこと

（注4）IPコンテンツを活用したカフェ空間、オリジナルメニューや限定グッズなどを通じて体験価値を提供するサービスのこと

（注5）流通等のクライアントが展開している国内外に広がる店舗（売り場）網のことで、消費者接点網のこと

当社グループは、マーケティングサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績を省略しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて1,067百万円減少し、20,254百万円となりました。これは主に、現金及び現金同等物が増加したものの、営業債権及びその他の債権およびその他の金融資産が減少したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べて865百万円減少し、8,752百万円となりました。これは主に、営業債務及びその他の債務が減少したことによるものです。

(資本)

当第2四半期連結会計期間末の資本は、前連結会計年度末と比べて202百万円減少し、11,502百万円となりました。これは主に、非支配持分および利益剰余金が減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べ1,057百万円増加し6,746百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,136百万円(前年同期は1,186百万円の収入)となりました。これは主として未払消費税の減少250百万円および営業債務及びその他の債務の減少91百万円による資金の支出があったものの、営業債権及びその他の債権の減少1,326百万円、減価償却費及び償却費582百万円および税引前四半期利益43百万円による資金の収入があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は671百万円(前年同期は59百万円の支出)となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出126百万円およびその他の金融資産の取得による支出77百万円による資金の支出があったものの、定期預金の払戻による収入561百万円およびその他の金融資産の売却及び償還による359百万円の資金の収入があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は760百万円(前年同期は1,306百万円の支出)となりました。これは主としてリース負債の返済による支出415百万円、長期借入金の返済による支出182百万円および配当金の支払額111百万円の資金の支出があったことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および連結子会社)の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,200,000
計	39,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,840,000	10,840,000	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100 株であります。
計	10,840,000	10,840,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	10,840,000	-	350,000	-	138,550

(5) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ジェイユー	東京都港区南青山二丁目2番15号	4,321,200	42.54
CLホールディングス従業員持株会	東京都港区南青山二丁目26番1号	749,600	7.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	457,600	4.51
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	349,200	3.44
内川 淳一郎	東京都港区	299,000	2.94
甲府倉庫株式会社	山梨県甲府市青葉町16番4号	224,000	2.21
桜澤 紀夫	東京都世田谷区	213,000	2.10
長谷川 雅志	東京都世田谷区	116,300	1.15
SBC日興証券	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	68,000	0.67
小林 寿一	神奈川県川崎市宮前区	60,900	0.60
計		6,858,800	67.53

(注) 上記の他、自己株式683,150株を保有しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 683,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,153,000	101,530	-
単元未満株式	普通株式 3,900	-	-
発行済株式総数	10,840,000	-	-
総株主の議決権	-	101,530	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社C Lホー ルディングス	東京都港区南青山二丁目26番1号	683,100	-	683,100	6.30
計	-	683,100	-	683,100	6.30

(注) 当社は、単元未満株式50株を保有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)および第2四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人により四半期レビューを受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保する為の特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等について連結財務諸表等に的確に反映する体制を構築するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

4．IFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備

当社は、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに準拠したグループ会計マニュアルを作成し、IFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		5,689,418	6,746,976
営業債権及びその他の債権		7,123,904	5,805,875
棚卸資産		1,019,013	1,077,573
その他の金融資産	10	1,226,446	567,523
その他の流動資産		293,181	415,764
流動資産合計		15,351,964	14,613,713
非流動資産			
有形固定資産		374,529	450,742
使用権資産		1,148,135	1,044,014
のれん		793,844	793,844
無形資産		1,463,617	1,407,938
その他の金融資産	10	1,530,457	1,373,383
繰延税金資産		638,788	558,919
その他の非流動資産		21,029	12,399
非流動資産合計		5,970,403	5,641,242
資産合計		21,322,367	20,254,956

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		3,258,304	2,560,926
借入金		1,538,060	1,526,160
リース負債		731,134	635,022
未払法人所得税		293,881	107,901
その他の金融負債	10	2,313	-
その他の流動負債		992,510	1,319,606
流動負債合計		6,816,203	6,149,617
非流動負債			
借入金		1,129,175	958,145
リース負債		348,675	324,909
退職給付に係る負債		524,717	546,211
引当金		226,151	242,515
繰延税金負債		400,120	358,301
その他の非流動負債		172,371	172,371
非流動負債合計		2,801,210	2,602,454
負債合計		9,617,414	8,752,072
資本			
資本金		350,000	350,000
資本剰余金		290,287	300,904
利益剰余金		7,887,479	7,794,837
自己株式		630,020	611,130
その他の資本の構成要素		21,843	37,193
親会社の所有者に帰属する 持分合計		7,919,590	7,871,805
非支配持分		3,785,363	3,631,078
資本合計		11,704,953	11,502,883
負債及び資本合計		21,322,367	20,254,956

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上収益	8	14,601,622	15,535,649
売上原価		9,824,633	10,583,192
売上総利益		4,776,988	4,952,456
販売費及び一般管理費		4,441,653	4,962,672
その他の収益		130,456	55,328
その他の費用		2,025	2,579
営業利益		463,767	42,533
金融収益		11,517	10,265
金融費用		9,609	8,829
税引前四半期利益		465,675	43,969
法人所得税費用		161,065	148,708
四半期利益又は損失()		304,609	104,739
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		272,421	12,889
非支配持分		32,187	117,629
四半期利益又は損失()		304,609	104,739
1株当たり四半期利益	9		
基本的1株当たり四半期利益(円)		26.03	1.27
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		26.00	1.27

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上収益	7,727,463	8,733,834
売上原価	5,169,967	6,028,047
売上総利益	2,557,496	2,705,786
販売費及び一般管理費	2,328,360	2,573,401
その他の収益	83,351	11,948
その他の費用	1,848	734
営業利益	310,638	143,599
金融収益	7,122	5,990
金融費用	5,201	4,340
税引前四半期利益	312,559	145,249
法人所得税費用	119,439	136,270
四半期利益	193,120	8,979
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	185,640	49,534
非支配持分	7,479	40,555
四半期利益	193,120	8,979
1株当たり四半期利益	9	
基本的1株当たり四半期利益(円)	17.86	4.88
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	17.85	4.88

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益又は損失()		304,609	104,739
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		7,392	14,965
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	10	8,980	1,297
項目合計		1,587	16,262
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		38,655	15,499
キャッシュ・フロー・ヘッジ		623	3,625
項目合計		39,278	19,125
その他の包括利益合計		40,866	35,388
四半期包括利益		345,475	69,350
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		312,054	34,207
非支配持分		33,421	103,557
四半期包括利益		345,475	69,350

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益		193,120	8,979
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		7,396	7,394
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	10	5,347	6,964
項目合計		2,048	14,359
純損益にその後振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		18,335	8,378
キャッシュ・フロー・ヘッジ		2,772	3,302
項目合計		15,562	11,680
その他の包括利益合計		17,611	26,040
四半期包括利益		210,731	35,019
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		203,656	63,605
非支配持分		7,075	28,585
四半期包括利益		210,731	35,019

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	確定給付制 度の再測定	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る資本性金 融資産
2022年1月1日 残高		350,000	280,675	7,848,238	231,901	-	7,251
四半期利益		-	-	272,421	-	-	-
その他の包括利 益		-	-	-	-	3,268	3,970
四半期包括利益		-	-	272,421	-	3,268	3,970
自己株式の取得	6	-	-	-	318,836	-	-
自己株式の処分	6	-	3,248	-	6,504	-	-
配当金	7	-	-	379,306	-	-	-
株式報酬		-	4,220	-	-	-	-
利益剰余金への 振替		-	-	7,769	-	3,268	11,037
所有者との取引額 等合計		-	972	371,537	312,332	3,268	11,037
2022年6月30日 残高		350,000	281,647	7,749,122	544,234	-	14,318

(単位：千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配 持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		合計	合計		
		在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	合計	合計		
2022年1月1日 残高		36,357	52	29,159	8,276,170	3,712,094	11,988,265
四半期利益		-	-	-	272,421	32,187	304,609
その他の包括利 益		38,655	275	39,632	39,632	1,233	40,866
四半期包括利益		38,655	275	39,632	312,054	33,421	345,475
自己株式の取得	6	-	-	-	318,836	-	318,836
自己株式の処分	6	-	-	-	3,256	-	3,256
配当金	7	-	-	-	379,306	76,044	455,351
株式報酬		-	-	-	4,220	-	4,220
利益剰余金への 振替		-	-	7,769	-	-	-
所有者との取引額 等合計		-	-	7,769	690,666	76,044	766,711
2022年6月30日 残高		75,012	327	61,022	7,897,558	3,669,471	11,567,029

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	確定給付制 度の再測定	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る資本性金 融資産
2023年1月1日 残高		350,000	290,287	7,887,479	630,020	-	29,507
四半期利益		-	-	12,889	-	-	-
その他の包括利 益		-	-	-	-	5,967	2,181
四半期包括利益		-	-	12,889	-	5,967	2,181
自己株式の処分	6	-	103	-	18,890	-	-
配当金	7	-	-	111,498	-	-	-
株式報酬		-	10,747	-	-	-	-
利益剰余金への 振替		-	-	5,967	-	5,967	-
非支配株主との 取引に係る親会 社の持分変動		-	27	-	-	-	-
所有者との取引額 等合計		-	10,616	105,531	18,890	5,967	-
2023年6月30日 残高		350,000	300,904	7,794,837	611,130	-	31,689

(単位：千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配 持分	資本合計
		在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	合計	合計		
2023年1月1日 残高		52,464	1,113	21,843	7,919,590	3,785,363	11,704,953
四半期利益		-	-	-	12,889	117,629	104,739
その他の包括利 益		15,499	2,032	21,317	21,317	14,071	35,388
四半期包括利益		15,499	2,032	21,317	34,207	103,557	69,350
自己株式の処分	6	-	-	-	18,787	-	18,787
配当金	7	-	-	-	111,498	50,692	162,191
株式報酬		-	-	-	10,747	-	10,747
利益剰余金への 振替		-	-	5,967	-	-	-
非支配株主との 取引に係る親会 社の持分変動		-	-	-	27	34	61
所有者との取引額 等合計		-	-	5,967	81,991	50,727	132,718
2023年6月30日 残高		67,964	918	37,193	7,871,805	3,631,078	11,502,883

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	465,675	43,969
減価償却費及び償却費	522,183	582,427
金融収益及び金融費用	18,565	1,436
棚卸資産の増減額(は増加)	330,598	55,610
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)	1,110,350	1,326,719
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	661,550	91,270
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	42,842	21,493
未払消費税等の増減額(は減少)	69,493	250,733
未払賞与の増減額(は減少)	1,008	72,294
その他の増減額	59,344	61,314
小計	1,297,314	1,444,822
配当金の受取額	3,796	1,410
利息の支払額	9,314	8,704
法人所得税の支払額	105,533	299,804
その他	4	1,495
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,186,259	1,136,228
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	21,385	126,447
無形資産の取得による支出	48,115	52,502
その他の金融資産の取得による支出	998	77,431
その他の金融資産の売却及び償還による収入	39,373	359,725
定期預金の払戻による収入	-	561,866
その他	28,732	5,798
投資活動によるキャッシュ・フロー	59,857	671,008
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	182,930	182,930
リース負債の返済による支出	348,388	415,358
自己株式の取得による支出	320,824	-
子会社の自己株式の取得による支出	-	61
配当金の支払額	378,431	111,880
非支配持分への配当金の支払額	76,044	50,696
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,306,618	760,926
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,652	11,247
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	163,563	1,057,558
現金及び現金同等物の期首残高	6,494,393	5,689,418
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,330,830	6,746,976

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社CLホールディングス（以下「当社」という。）は日本に所在する株式会社です。登記上の本社の住所は東京都港区南青山二丁目26番1号です。当第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）から構成されております。当社グループはマーケティングサービス事業を主な事業としております。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定によりIAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

本要約四半期連結財務諸表は、2023年8月10日に代表取締役社長 内川 淳一郎によって承認されています。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き取得原価を基礎として作成されております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円(千円単位、単位未満切捨て)で表示しております。

3. 重要な会計方針

当社グループが適用した重要な会計方針は、2022年12月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

当社グループは、要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積り及び仮定を用いております。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら、その性質上、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間及び将来の期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び仮定は、2022年12月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 事業セグメント

(1) 一般情報

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能で取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、マーケティングサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

6. 資本及びその他の資本項目

前第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

（自己株式の取得）

当社は、2022年5月12日開催の取締役会決議において、会社法第459条第1項及び当社定款第42条の規定に基づき、自己株式の取得を決議し、以下のとおり実施いたしました。

- | | |
|--------------------|------------|
| (1) 取得した株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得した株式の総数 | 308,000株 |
| (3) 取得した株式の取得価額の総額 | 318,780千円 |
| (4) 取得日 | 2022年5月13日 |

(5) 取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（T o S T N e T - 3）による買付け

当第2四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

（自己株式の処分）

当社は、2023年4月27日開催の取締役会決議に基づき、第2四半期連結会計期間において、当社の取締役及び執行役員に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式を20,600株（18,890千円）処分しております。

7. 配当金

(1) 配当金支払額

配当金の支払額は、以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年2月14日 取締役会	普通株式	379,306	36.00	2021年12月31日	2022年3月24日

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年2月14日 取締役会	普通株式	111,498	11.00	2022年12月31日	2023年3月31日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

8. 顧客との契約から生じた収益

顧客との契約から認識した収益の分解

顧客との契約から認識した収益は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
主要なサービス		
プレミアム	6,644,724	6,329,820
VMD	933,592	591,143
OEM	1,287,242	1,421,056
物販	4,090,734	4,795,679
BPO	1,138,601	1,688,198
その他	506,726	709,751
合計	14,601,622	15,535,649
収益認識時点		
一時点で充足	14,115,725	14,335,621
一定の期間にわたり充足	485,896	1,200,028
合計	14,601,622	15,535,649

9.1 株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益	272,421	12,889
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	272,421	12,889
発行済普通株式の期中平均株式数	10,466,239株	10,141,940株
基本的1株当たり四半期利益	26.03円	1.27円

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益	185,640	49,534
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	185,640	49,534
発行済普通株式の期中平均株式数	10,391,949株	10,147,568株
基本的1株当たり四半期利益	17.86円	4.88円

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益

希薄化後1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	272,421	12,889
四半期利益調整額	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	272,421	12,889
発行済普通株式の期中平均株式数	10,466,239株	10,141,940株
希薄化効果の影響	11,515株	3,290株
希薄化効果の調整後	10,477,754株	10,145,230株
希薄化後1株当たり四半期利益	26.00円	1.27円

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	185,640	49,534
四半期利益調整額	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	185,640	49,534
発行済普通株式の期中平均株式数	10,391,949株	10,147,568株
希薄化効果の影響	9,078株	3,290株
希薄化効果の調整後	10,401,027株	10,150,858株
希薄化後1株当たり四半期利益	17.85円	4.88円

10. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値と帳簿価額の比較

金融資産及び金融負債の公正価値と帳簿価額の比較は、以下のとおりです。なお、公正価値で測定する金融商品及び帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品については、以下の表には含めておりません。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
償却原価で測定する金融資産				
その他の金融資産				
債券	200,000	199,920	-	-
敷金保証金	681,539	640,803	741,083	706,364
合計	881,539	840,723	741,083	706,364

(2) 公正価値の測定方法

公正価値で測定する金融商品の公正価値の測定方法は、以下のとおりです。

(a) 株式

株式はその他の金融資産に含まれております。株式についてはレベル1に区分しているものは活発な市場で取

引される上場株式であり、取引所の市場価格で測定しております。レベル3に区分しているものは非上場株式及び出資金であり、純資産に基づく評価モデル又はその他の適切な評価モデルにより測定しております。

(b) 保険積立金及び会員権

保険積立金及び会員権はその他の金融資産に含まれております。保険積立金は保険会社の提示する、解約した場合の解約返戻金に基づき測定しており、レベル3に区分しております。ゴルフ場の会員権は相場価格等により測定しており、レベル2に区分しております。

(c) 債券

債券は日本証券業協会(jstda.or.jp)の「公社債店頭売買参考統計値」を基に算定しており、レベル2に区分しております。

(d) 転換社債型新株予約権付社債

非上場会社の発行する転換社債型新株予約権付社債であり、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法等により測定しており、レベル3に区分しております。

(e) 敷金保証金

敷金保証金は償還予定時期を見積り、安全性の高い長期の債券の利回りで割り引いた現在価値により算定しており、レベル3に区分しております。

(f) デリバティブ資産及びデリバティブ負債

デリバティブ資産及びデリバティブ負債については、その他の金融資産及び金融負債に含まれております。これらは為替予約であり、主に外国為替相場の観察可能なインプットを用いた評価モデルにより測定しており、レベル2に区分しております。

(3) 公正価値で測定する金融商品のレベル別分類

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のように分類しております。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて測定した公正価値

レベル3：重要な観察できないインプットを用いて測定した公正価値

公正価値の測定に使用される公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値の測定に用いた重要なインプットのうち、最もレベルの低いインプットに応じて決定しております。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期末日に発生したものと認識しております。

公正価値で測定する金融資産及び金融負債

公正価値ヒエラルキーのレベルごとに分類した、経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の内訳は、以下のとおりです。

前連結会計年度(2022年12月31日)

	(単位：千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式等	114,089	-	27,969	142,059
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
保険積立金	-	-	551,449	551,449
転換社債型新株予約権付社債	-	-	29,629	29,629
会員権	-	25,780	-	25,780
合計	114,089	25,780	609,048	748,918
金融負債				
その他の金融負債				
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ負債	-	2,313	-	2,313
合計	-	2,313	-	2,313

(注) レベル間の振替はありません。

当第2四半期連結会計期間(2023年6月30日)

	(単位：千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式等	124,413	-	24,372	148,785
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
保険積立金	-	-	437,268	437,268
転換社債型新株予約権付社債	-	-	29,882	29,882
会員権	-	12,280	-	12,280
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ資産	-	2,963	-	2,963
合計	124,413	15,243	491,523	631,179

(注) レベル間の振替はありません。

レベル3に区分した金融商品の調整表

公正価値ヒエラルキーレベル3に区分した経常的な公正価値測定について、期首残高から四半期末残高への調整表は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
期首残高	514,948	609,048
レベル3へ(から)の振替(注) 1	-	-
利得又は損失		
純損益(注)2	14,008	12,616
その他の包括利益(注)3	1,285	3,597
購入	12,919	10,271
解約	261	136,815
その他	1,212	-
四半期末残高	541,688	491,523

- (注) 1. レベル間の振替はありません。
2. 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、要約四半期連結損益計算書の金融収益及び金融費用に含まれております。
3. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、要約四半期連結包括利益計算書のその他の包括利益を通じて測定する資本性金融資産の公正価値の純変動に含まれております。

レベル3に区分した金融商品については、適切な権限者に承認された公正価値測定の評価方針及び手続に従い、担当部署が対象金融商品の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。なお、レベル3に区分した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれておりません。

11. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

株式会社CLホールディングス
取締役会御中

PWC京都監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢野博之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田村仁

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社CLホールディングスの2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社CLホールディングス及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、経営者が清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそれ以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が

認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。